

雇用月報 ネットイン

令和7年10月3日発行
(令和7年8月内容分)

ハローワーク網走
網走公共職業安定所

概要（新規学卒を除く常用計）

令和7年8月の有効求人倍率は、1.15倍（前年同月1.15倍）と、前年同月と同率だった。

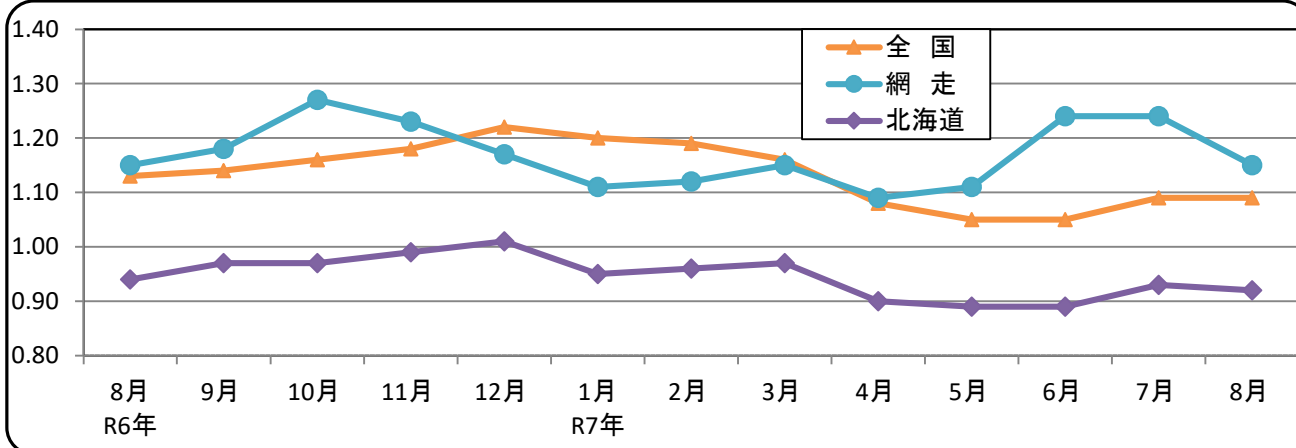
求人

- 新規求人数は189人で、前年同月比23.2%（57人）減少し、前年同月を下回った。
- 月間有効求人数は685人で、前年同月比9.0%（68人）減少し、前年同月を下回った。
- 新規求人数に占めるパート求人の割合は、33.3%で、前年同月を0.8ポイント下回った。
- 当所管内の主な8産業のうち求人増加の産業は3業種で、D「建設業」15人（136.4%）増、R「サービス業」（他に分類されないもの）1人（16.7%）増、I「卸売業、小売業」2人（15.4%）増となっている。
- 求人減少の産業は5業種で、N「生活関連サービス業、娯楽業」18人（85.7%）減、M「宿泊業、飲食サービス業」26人（66.7%）減、H「運輸業、郵便業」5人（55.6%）減、E「製造業」8人（28.6%）減、P「医療、福祉」4人（5.6%）減、となっている。

求職

- 新規求職申込件数は115人で、前年同月比2.5%（3人）減少し、前年同月を下回った。
- 月間有効求職者数は595人で、前年同月比8.7%（57人）減少し、14か月連続して前年同月を下回った。
- 雇用保険資格喪失者数（一般）のうち、事業主都合離職者は、2人で前年同月と同数だった。

有効求人倍率の推移（新規学卒を除く常用計）



有効求人倍率（新規学卒を除く常用計）

年月	R6年					R7年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.13	1.14	1.16	1.18	1.22	1.20	1.19	1.16	1.08	1.05	1.05	1.09	1.09
網走	1.15	1.18	1.27	1.23	1.17	1.11	1.12	1.15	1.09	1.11	1.24	1.24	1.15
北海道	0.94	0.97	0.97	0.99	1.01	0.95	0.96	0.97	0.90	0.89	0.89	0.93	0.92

(注)1 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

「雇用月報ネットイン」はハローワーク網走ホームページでご覧いただけます。⇒

(令和7年9月内容分は令和7年10月31日発行です。)



職業紹介状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	7年8月	6年8月	前年同月比(%)	7年度累計	6年度累計	年度対比(%)
① 新規求職申込件数	115	118	▲2.5	736	738	▲0.3
うち雇用保険受給者	29	33	▲12.1	180	186	▲3.2
② 月間有効求職者数	595	652	▲8.7	3,287 ※(657)	3,721 ※(744)	▲11.7
うち雇用保険受給者	210	238	▲11.8	1,121	1,191	▲5.9
③ 紹介件数	54	62	▲12.9	437	384	13.8
うち雇用保険受給者	14	19	▲26.3	108	91	18.7
④ 就職件数	28	26	7.7	218	198	10.1
うち雇用保険受給者	9	11	▲18.2	69	54	27.8
うち管外就職	8	7	14.3	63	37	70.3
うち道外就職	0	5	▲100.0	13	19	▲31.6
⑤ 新規求人数	189	246	▲23.2	1,289	1,294	▲0.4
⑥ 月間有効求人数	685	753	▲9.0	3,816 ※(763)	3,802 ※(760)	0.4
⑦ 充足数	30	18	66.7	185	179	3.4
比率						
紹介率 (③／①)	47.0%	52.5%	▲5.5P	59.4%	52.0%	7.4P
就職率 (④／①)	24.3%	22.0%	2.3P	29.6%	26.8%	2.8P
充足率 (⑦／⑤)	15.9%	7.3%	8.6P	14.4%	13.8%	0.6P
倍率						
新規求人倍率 (⑤／①)	1.64倍	2.08倍	▲0.44P	1.75倍	1.75倍	0.00P
有効求人倍率 (⑥／②)	1.15倍	1.15倍	0.00P	1.16倍	1.02倍	0.14P

(注)1 ※ () は、月平均の数値、Pは、ポイントを表す。

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

新規求人の産業別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	7年8月	6年8月	前年同月比(%)	7年度累計	6年度累計	年度対比(%)
AB 農林漁業 (01～04)	12	6	100.0	46	29	58.6
C 鉱業 (05)	0	0	-	0	0	-
D 建設業 (06～08)	26	11	136.4	119	125	▲4.8
E 製造業 (09～32)	20	28	▲28.6	111	127	▲12.6
09 食料品製造業	10	14	▲28.6	65	80	▲18.8
12 木材・木製品製造業	1	2	▲50.0	5	10	▲50.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	0	0	-	5	2	150.0
G 情報通信業 (37～41)	0	0	-	0	0	-
H 運輸業、郵便業 (42～49)	4	9	(▲55.6)	82	83	▲1.2
I 卸売業、小売業 (50～61)	15	13	(15.4)	99	99	0.0
50～55 卸売業	5	2	(150.0)	15	12	25.0
56～61 小売業	10	11	(▲9.1)	84	87	▲3.4
J 金融業、保険業 (62～67)	6	15	▲60.0	41	24	70.8
K 不動産業、物品賃貸業 (68～70)	4	0	-	13	7	85.7
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)	2	2	0.0	19	21	▲9.5
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	13	39	▲66.7	128	154	▲16.9
75 宿泊業	11	4	175.0	70	69	1.4
76 飲食店	2	35	▲94.3	58	83	▲30.1
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	3	21	▲85.7	47	69	▲31.9
O 教育、学習支援業 (81・82)	2	1	100.0	15	9	66.7
P 医療、福祉 (83～85)	68	72	(▲5.6)	408	373	9.4
Q 複合サービス事業 (86・87)	2	3	▲33.3	21	16	31.3
R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	7	6	(16.7)	63	51	23.5
92 その他の事業サービス	1	0	-	20	11	81.8
ST 公務・その他 (97～99)	5	20	▲75.0	72	105	▲31.4
合 計	189	246	▲23.2	1,289	1,294	▲0.4

(注)令和6年4月分以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

新規求職者の年齢別状況

常 用（新規学卒を除く常用計）

	7年8月	6年8月	前年同月比 (%)	7年度 構成比	6年度 構成比	7年度 累計	6年度 累計	年度対比 (%)	7年度 構成比	6年度 構成比
合 計	115	118	▲2.5	－	－	736	738	▲0.3	－	－
19歳以下	0	2	▲100.0	0.0%	1.7%	8	10	▲20.0	1.1%	1.4%
20～24歳	9	8	12.5	7.8%	6.8%	40	43	▲7.0	5.4%	5.8%
25～29歳	15	10	50.0	13.0%	8.5%	62	60	3.3	8.4%	8.1%
30～34歳	7	15	▲53.3	6.1%	12.7%	41	48	▲14.6	5.6%	6.5%
35～39歳	8	9	▲11.1	7.0%	7.6%	47	55	▲14.5	6.4%	7.5%
40～44歳	9	11	▲18.2	7.8%	9.3%	59	62	▲4.8	8.0%	8.4%
45～49歳	14	16	▲12.5	12.2%	13.6%	70	87	▲19.5	9.5%	11.8%
50～54歳	14	5	180.0	12.2%	4.2%	79	76	3.9	10.7%	10.3%
55～59歳	10	17	▲41.2	8.7%	14.4%	66	74	▲10.8	9.0%	10.0%
60～64歳	11	13	▲15.4	9.6%	11.0%	95	70	35.7	12.9%	9.5%
65歳以上	18	12	50.0	15.7%	10.2%	169	153	10.5	23.0%	20.7%
44歳以下	48	55	▲12.7	41.7%	46.6%	257	278	▲7.6	34.9%	37.7%
45歳以上	67	63	6.3	58.3%	53.4%	479	460	4.1	65.1%	62.3%
55歳以上	39	42	▲7.1	33.9%	35.6%	330	297	11.1	44.8%	40.2%

新規求職者の態様別状況

常 用（新規学卒を除く常用計）

	年齢階層別	7年8月	6年8月	前年同月比 (%)	7年度 累計	6年度 累計	年度対比 (%)	7年度 構成比	6年度 構成比
計	計	115	118	▲2.5	736	738	▲0.3	－	－
	45歳未満	48	55	▲12.7	257	278	▲7.6	34.9%	37.7%
	45歳以上	67	63	6.3	479	460	4.1	65.1%	62.3%
	55歳以上	39	42	▲7.1	330	297	11.1	44.8%	40.2%
在職者	計	28	30	▲6.7	145	130	11.5	19.7%	17.6%
	45歳未満	18	13	38.5	69	59	16.9	26.8%	21.2%
	45歳以上	10	17	▲41.2	76	71	7.0	15.9%	15.4%
	55歳以上	5	9	▲44.4	43	32	34.4	13.0%	10.8%
事業主都合	計	17	17	0.0	152	144	5.6	20.7%	19.5%
	45歳未満	3	7	▲57.1	19	32	▲40.6	7.4%	11.5%
	45歳以上	14	10	40.0	133	112	18.8	27.8%	24.3%
	55歳以上	9	9	0.0	106	84	26.2	32.1%	28.3%
自己都合	計	44	52	▲15.4	306	324	▲5.6	41.6%	43.9%
	45歳未満	22	23	▲4.3	132	133	▲0.8	51.4%	47.8%
	45歳以上	22	29	▲24.1	174	191	▲8.9	36.3%	41.5%
	55歳以上	13	19	▲31.6	122	123	▲0.8	37.0%	41.4%
その他の 離職者	計	6	2	200.0	33	25	32.0	4.5%	3.4%
	45歳未満	0	1	▲100.0	2	1	100.0	0.8%	0.4%
	45歳以上	6	1	500.0	31	24	29.2	6.5%	5.2%
	55歳以上	5	1	400.0	29	22	31.8	8.8%	7.4%
無業者	計	20	17	17.6	100	115	▲13.0	13.6%	15.6%
	45歳未満	5	11	▲54.5	35	53	▲34.0	13.6%	19.1%
	45歳以上	15	6	150.0	65	62	4.8	13.6%	13.5%
	55歳以上	7	4	75.0	30	36	▲16.7	9.1%	12.1%

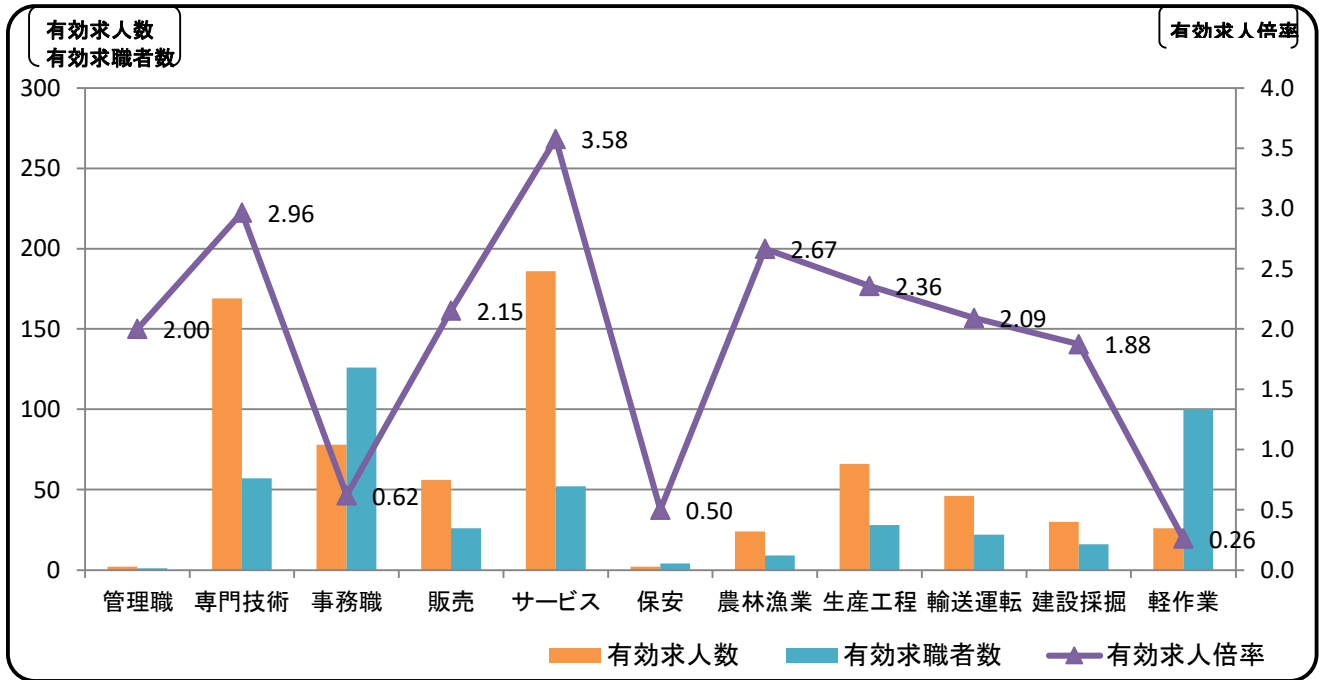
(注)1 その他の離職者：定年退職者、自営業者等

(注)2 無業者：1年以上職業に就いていない者

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

有効求人・求職職種別状況

常用（新規学卒を除く常用計）



	職 業 計	管 理 職	専 門 技 術	事 務 職	販 売	サ ー ビ ス	保 安	農 林 漁 業	生 産 工 程	輸 送 運 転	建 設 採 掘	軽 作 業
有効求人数	685	2	169	78	56	186	2	24	66	46	30	26
有効求職者数	595	1	57	126	26	52	4	9	28	22	16	100
有効求人倍率	1.15	2.00	2.96	0.62	2.15	3.58	0.50	2.67	2.36	2.09	1.88	0.26

(注)1 有効求人倍率は、有効求人数÷有効求職者数で、求職者1人あたりの求人数を表す。

また、分母である有効求職者数が0の場合は、求人倍率が計算できないため、求人数÷1として表示。

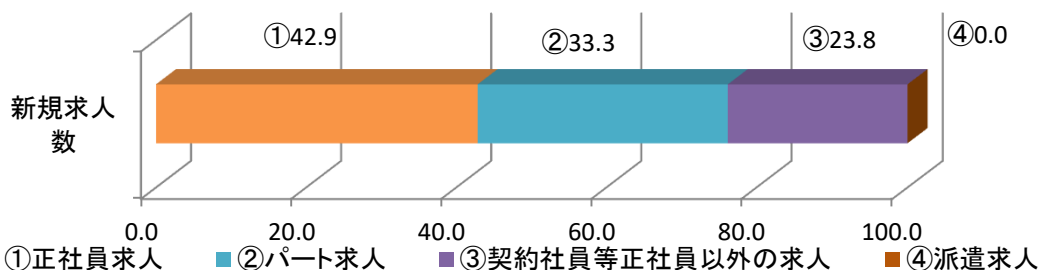
(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

雇用形態別有効求人数・新規求人数・充足状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	有効求人数	新規求人数	充足数	充足率
常用（パート含む）計	685 (▲ 68)	189 (▲ 57)	30 (12)	15.9 (8.6)
①正社員求人	369 (▲ 16)	81 (▲ 44)	7 (4)	8.6 (6.2)
②パート求人	207 (▲ 41)	63 (▲ 21)	14 (4)	22.2 (10.3)
③契約社員等正社員以外の求人	109 (▲ 11)	45 (8)	9 (4)	20.0 (6.5)
④派遣求人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -
構成比				
①正社員求人	53.9 (2.8)	42.9 (▲ 7.9)		
②パート求人	30.2 (▲ 2.7)	33.3 (▲ 0.8)		
③契約社員等正社員以外の求人	15.9 (0.0)	23.8 (8.8)		
④派遣求人	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		

【新規求人数（パートを含む常用）の雇用形態別構成比】



(注)1 ③契約社員等正社員以外の求人とは、契約社員、準社員、嘱託等のパートを除く正社員・正職員でないものを計上。

(注)2 ()内は前年同月比。

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

労働市場指標

常用（新規学卒を除く常用計）

年度 月	新規求職申込		新規求人		新規求人		月間有効求職者数		月間有効求人数		就職		有効求人倍率					
	件数 (人)	対前年 増減比 (%)	数 (人)	対前年 増減比 (%)	倍率 (倍)	増減比 (%)	者数 (人)	対前年 増減比 (%)	人数 (人)	対前年 増減比 (%)	件数 (人)	対前年 増減比 (%)	網走 (倍)	対前年 増減比 (%)	全道 (倍)	対前年 増減比 (%)	全国 (倍)	対前年 増減比 (%)
30年	1,986	0.5	3,512	▲4.4	1.77	▲0.09	*676	▲5.5	*824	▲5.7	635	▲4.7	1.22	0.00	1.19	0.02	1.41	▲0.05
31年	2,024	1.9	3,261	▲7.1	1.61	▲0.16	*766	13.3	*765	▲7.2	580	▲8.7	1.00	▲0.22	0.96	▲0.23	1.01	▲0.40
2年	1,716	▲15.2	3,527	8.2	2.06	0.45	*707	▲7.7	*827	8.1	560	▲3.4	1.17	0.17	0.98	0.02	1.05	0.04
3年	1,864	8.6	3,876	9.9	2.08	0.02	*726	2.7	*916	10.8	556	▲0.7	1.26	0.09	1.09	0.11	1.19	0.14
4年	1,793	▲3.8	3,366	▲13.2	1.88	▲0.20	*730	0.6	*811	▲11.5	572	2.9	1.11	▲0.15	1.00	▲0.09	1.17	▲0.02
4	246	4.7	273	▲11.9	1.11	▲0.21	813	1.1	857	▲5.6	69	27.8	1.05	▲0.08	0.97	▲0.03	1.13	0.07
5	162	▲10.0	300	▲12.5	1.85	▲0.06	800	▲1.6	850	▲10.2	36	▲30.8	1.06	▲0.10	0.95	▲0.05	1.10	0.04
6	122	▲17.6	285	▲8.1	2.34	0.25	746	▲2.0	824	▲11.3	50	6.4	1.10	▲0.12	0.97	▲0.07	1.12	0.03
7	134	10.7	278	▲7.6	2.07	▲0.42	717	1.0	833	▲10.6	48	11.6	1.16	▲0.15	1.00	▲0.10	1.15	0.00
8	116	▲7.9	277	▲21.5	2.39	▲0.41	693	▲3.9	814	▲13.6	38	58.3	1.17	▲0.14	1.01	▲0.11	1.17	▲0.01
9	119	▲15.6	274	▲16.2	2.30	▲0.02	684	▲1.0	786	▲16.7	35	▲14.6	1.15	▲0.22	1.01	▲0.15	1.18	▲0.02
10	134	12.6	250	▲11.3	1.87	▲0.50	693	3.4	777	▲14.7	27	▲25.0	1.12	▲0.24	1.02	▲0.14	1.19	▲0.04
11	128	0.0	275	▲14.1	2.15	▲0.35	700	8.2	786	▲11.6	36	0.0	1.12	▲0.25	1.04	▲0.15	1.20	▲0.07
12	113	0.9	234	▲30.4	2.07	▲0.93	688	10.3	740	▲19.3	41	17.1	1.08	▲0.39	1.04	▲0.13	1.23	▲0.08
1	178	▲15.6	285	▲3.4	1.60	0.20	712	▲2.5	768	▲16.9	39	44.4	1.08	▲0.19	1.00	▲0.11	1.21	▲0.08
2	186	15.5	349	12.6	1.88	▲0.05	763	0.0	839	0.7	52	▲25.7	1.10	0.01	1.00	▲0.08	1.20	▲0.07
3	155	▲14.8	286	▲26.5	1.85	▲0.29	755	▲3.2	858	▲6.2	101	11.0	1.14	▲0.03	0.99	▲0.06	1.17	▲0.05
6年	1,680	▲6.3	3,070	▲8.8	1.83	▲0.05	*668	▲8.5	*737	▲9.1	467	▲18.4	1.10	▲0.01	0.94	▲0.06	1.14	▲0.03
4	256	4.1	286	4.8	1.12	0.01	820	0.9	798	▲6.9	63	▲8.7	0.97	▲0.08	0.91	▲0.06	1.08	▲0.05
5	153	▲5.6	216	▲28.0	1.41	▲0.44	801	0.1	728	▲14.4	34	▲5.6	0.91	▲0.15	0.89	▲0.06	1.05	▲0.05
6	103	▲15.6	296	3.9	2.87	0.53	747	0.1	772	▲6.3	33	▲34.0	1.03	▲0.07	0.88	▲0.09	1.06	▲0.06
7	108	▲19.4	250	▲10.1	2.31	0.24	701	▲2.2	751	▲9.8	42	▲12.5	1.07	▲0.09	0.93	▲0.07	1.11	▲0.04
8	118	1.7	246	▲11.2	2.08	▲0.31	652	▲5.9	753	▲7.5	26	▲31.6	1.15	▲0.02	0.94	▲0.07	1.13	▲0.04
9	106	▲10.9	248	▲9.5	2.34	0.04	611	▲10.7	721	▲8.3	39	11.4	1.18	0.03	0.97	▲0.04	1.14	▲0.04
10	115	▲14.2	255	2.0	2.22	0.35	571	▲17.6	727	▲6.4	30	11.1	1.27	0.15	0.97	▲0.05	1.16	▲0.03
11	134	4.7	221	▲19.6	1.65	▲0.50	569	▲18.7	698	▲11.2	31	▲13.9	1.23	0.11	0.99	▲0.05	1.18	▲0.02
12	115	1.8	208	▲11.1	1.81	▲0.26	568	▲17.4	665	▲10.1	24	▲41.5	1.17	0.09	1.01	▲0.03	1.22	▲0.01
1	162	▲9.0	295	3.5	1.82	0.22	635	▲10.8	705	▲8.2	28	▲28.2	1.11	0.03	0.95	▲0.05	1.20	▲0.01
2	157	▲15.6	262	▲24.9	1.67	▲0.21	661	▲13.4	739	▲11.9	41	▲21.2	1.12	0.02	0.96	▲0.04	1.19	▲0.01
3	153	▲1.3	287	0.3	1.88	0.03	681	▲9.8	785	▲8.5	76	▲24.8	1.15	0.01	0.97	▲0.02	1.16	▲0.01
7年	736		1,289		1.75		*657		*763		218		1.16	0.06				
4	232	▲9.4	287	0.3	1.24	0.12	739	▲9.9	803	0.6	55	▲12.7	1.09	0.12	0.90	▲0.01	1.08	0.00
5	148	▲3.3	276	27.8	1.86	0.45	718	▲10.4	800	9.9	47	38.2	1.11	0.20	0.89	0.00	1.05	0.00
6	108	4.9	256	▲13.5	2.37	▲0.50	626	▲16.2	774	0.3	47	42.4	1.24	0.21	0.89	0.01	1.05	▲0.01
7	133	23.1	281	12.4	2.11	▲0.20	609	▲13.1	754	0.4	41	▲2.4	1.24	0.17	0.93	0.00	1.09	▲0.02
8	115	▲2.5	189	▲23.2	1.64	▲0.44	595	▲8.7	685	▲9.0	28	7.7	1.15	0.00	0.92	▲0.02	1.09	▲0.04
9																		
10																		
11																		
12																		
1																		
2																		
3																		

(注)1 有効求人倍率は原数値で、*印の数値は年度の平均値

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

雇 用 保 険 取 扱 状 況

適用関係

		7年8月	6年8月	前年同月比(%)	7年度累計	6年度累計	年度対比(%)
適用事業所数		1,403	1,415	▲ 0.8	－	－	－
被保険者数合計		15,588	15,779	▲ 1.2	－	－	－
一般	被保険者数	12,690	12,924	▲ 1.8	－	－	－
	資格取得者数	110	179	▲ 38.5	1,101	1,222	▲ 9.9
	資格喪失者数	101	114	▲ 11.4	961	1,004	▲ 4.3
	うち事業主都合	2	2	0.0	40	77	▲ 48.1
高年齢	被保険者数	1,640	1,554	5.5	－	－	－
	資格喪失者数	18	14	28.6	169	158	7.0
短期特例	被保険者数	1,258	1,301	▲ 3.3	－	－	－
	資格取得者数	30	29	3.4	1,170	1,180	▲ 0.8
	資格喪失者数	9	9	0.0	87	133	▲ 34.6

給付関係

		7年8月	6年8月	前年同月比(%)	7年度累計	6年度累計	年度対比(%)
一般	受給資格決定件数	32	37	▲ 13.5	212	247	▲ 14.2
	受給者実人員	169	183	▲ 7.7	－	－	－
	支給金額(千円)	20,329	22,958	▲ 11.5	105,847	103,903	1.9
高年齢	受給資格決定件数	11	7	57.1	126	110	14.5
	受給者数	13	11	18.2	127	115	10.4
	支給金額(千円)	2,852	2,114	34.9	28,897	25,572	13.0
短期特例	受給資格決定件数	0	0	－	76	95	▲ 20.0
	受給者数	5	2	150.0	137	161	▲ 14.9
	支給金額(千円)	794	297	167.2	31,317	36,375	▲ 13.9
受給者合計		187	196	▲ 4.6	－	－	－
支給金額合計(千円)		23,975	25,370	▲ 5.5	166,060	165,850	0.1

ちゃんとチェック!

最低賃金



働く人も、雇う人も、確認を忘れずに☑

北海道 最低賃金

令和7年
10月4日
から
時間額

1,075 円

前年比 **UP**
65円

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで確認!

最低賃金に関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト

検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
北海道労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



北海道労働局

検索

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた支援策
等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ

検索

中小企業事業者
の皆さんへ



業務改善
助成金

最大600万円を助成





働く人も、雇う人も。 必ず確認、最低賃金！

「最低賃金制度」は、年齢やパート・学生などの働き方の違いにかかわらず、働くすべての人に適用されます。確認したい賃金（※1）と勤務地の都道府県の最低賃金額（時間額）を比較表に記入して、比較してみましょう！（※2）

最低賃金額との比較方法

あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。（※2）

A 時間給の方

時間給		円	≥	最低賃金額 (時間額)		円
-----	----------------------	---	---	----------------	----------------------	---

B 日給の方

日給		円	÷	1日の 平均所定 労働時間		時間	=	時間額		円	≥	最低賃金額 (時間額)		円
----	----------------------	---	---	---------------------	----------------------	----	---	-----	----------------------	---	---	----------------	----------------------	---

C 月給の方

月給		円	÷	1か月の 平均所定 労働時間		時間	=	時間額		円	≥	最低賃金額 (時間額)		円
----	----------------------	---	---	----------------------	----------------------	----	---	-----	----------------------	---	---	----------------	----------------------	---

D 上記 A、B、C が 組み合わさっている方

例えば、基本給が日給で
各手当（職務手当など）が月給の場合

- ① 基本給（日給）→ B の計算で時間額を出す
- ② 各手当（月給）→ C の計算で時間額を出す
- ③ ①と②を合計した額 ≥ 最低賃金額（時間額）

（※1）最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

① 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）② 1 か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）③ 所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）④ 所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）⑤ 午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）⑥ 精進手当、通勤手当および家族手当

（※2）詳細な計算方法や、歩合給の場合の計算方法などは労働局または最寄りの労働基準監督署へ

業務改善 助成金

最大600万円を助成

中小企業事業者の皆さん！

賃金引上げを支援する
「業務改善助成金」を活用しましょう！



業務改善助成金とは？ 「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。

業務改善助成金コールセンター

詳しくは、こちら

0120-366-440

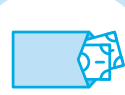
業務改善助成金 検索



1 支給の要件



事業場内最低賃金の
引上げ



引上げ後の
賃金額の支払い



生産性向上に資する
機器・設備などを導入



解雇、賃金引下げ等の
不交付事由がない

設備投資等に
要した費用の
一部を助成

概要を動画で
チェック！



助成金 支給までの 流れ

1



交付申請書・
事業実施計画などを、
事業場がある都道府県
労働局に提出

2



交付決定後、
提出した
計画に沿って
事業実施

3



実施結果
報告書・
支給申請書を
労働局に提出

4



手続きを動画で
チェック！



専門家による
無料相談を
実施

賃金引上げにお悩みの方は働き方改革
推進支援センターにご相談ください。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援センター

検索

働き方改革
推進支援
資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の
引上げに取り組む事業者に対して、
設備資金や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援資金

検索

リサイクル適性[®]
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

(R7.9)